

2019.3.7. 京都新聞(7刊)

早稲田大大学院教授 川本 裕子

厚生労働省の毎月勤労統計調査の不正が問題となっている。本来全事業所の賃金を調べるべきなのに、一部の調査に切り替えていた。変更事実の公表も、それに伴う統計上の補正処理もしていなかった。発表された賃金は実際よりも低くなり、統計値に基づく国民へのさまざまな過去の給付が修正を求められている。

組織絡みの不正ではどの疑念を持たれており、厚労省の調査の独立性にも厳しい注文が付けられている。他の政府統計も含め、この際統計調査の在り方を全体としてしっかりと見直す必要があるそうだ。本来、統計は政府の業務運営上、不可欠のツールだ。日本でも近年、「Evidence Based Policy Making」

(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング、EBPM)と

言って、実証的根拠のある政策を進める動きが盛んになっているのは結構なことだが、統計の大本が揺らいでは心もとない。



統計が大事なのは経済だけではない。例えば、交通事故統計は事故防止に欠かせない。交通事故は減少傾向だが、統計分析の効果も大きいという。ただし、高齢者が事故に巻き込まれる割合は人口比で見ても多い。

警察庁の統計では、事故死した高齢歩行者の6割に法令違反があり、中でも横断歩道外や車が通る直前直後の横断といったルール違反の割合が高い。

また内閣府の統計を見ると、40代で95%弱の免許保有率が、75歳以上の女性で14%弱、80歳以上の女性だと7%弱に過ぎない。免許保有率の低さは交通ルールを知る機会が少ないことを意味する。こうしたデータから、さらなる事故防止には①高齢者に交通ルールを守ってもらう②高齢者がルールを理解する機会を地域や家族で工夫する―施策が求められることが分かる。正確な統計は人命も守る。

正確な統計 人命も守る